

福祉 (高齢・障害等)

介護相談員を派遣して

専門の研修を受けた介護相談員を区内の介護施設(現在36か所)に派遣しています。

介護相談員は利用者や家族の日常的な疑問や不安などに耳を傾け、相談に応じています。

介護サービスを利用する方の身近な相談者として、お気軽にご相談ください。

▽問合せ 介護保険課事業者担当 TEL(5246) 1243

パソコンで区内介護サービス事業者の求人情報が見られます

区HPの「暮らしのガイド」から「税金と保険・年金」の「介護保険」内「事業者情報(区民の方へ)」に「介護サービス事業者の求人情報」を掲載しています。

6月1〜7日は HIV(エイズウイルス) 検査普及週間です

感染者数について

平成30年の日本国内における新規HIV感染者報告数(速報値)は90件、新規エイズ患者報告数は37件で、ともに減少傾向にあります。しかし、1日に約4人が感染している状況であり、引き続き注意が必要です。

●HIV(エイズウイルス)・梅毒の即日抗体検査を行っています(梅毒は希望者のみ)

HIVに感染しても、すぐに症状は現れません。検査を受けることで、初めて感染の有無を確認することができます。また、希望者は梅毒即日抗体検査も受けられます。採血後、約1時間程度で結果

※仕事内容・採用等、詳しくは各事業者にお問合せください。

▽問合せ 介護保険課事業者担当 TEL(5246) 1243

住宅 まちづくり

都営住宅入居者募集 (東京都公募)

5月の募集は6月に延期となっています。

▽募集住宅 家族向・単身者向等(抽選方式)

▽申込書配布期間 6月8日(月)〜16日(火)(閉庁日を除く)

▽申込書配布場所 区役所1階戸籍住民サービス課・5階⑩番住宅課、区民事務所・同分室、地区センター

※東京都住宅供給公社HPからダウンロード可

▽申込み・問合せ 東京都住宅供給公社都営住宅募集センター TEL(3498) 8894

▽問合せ テレホンサービス TEL(6418) 5571

をお伝えします。

※感染の機会から3か月以上経過した後に、検査を受けてください。

▽日時 原則毎月第2・4水曜日 午後1時〜2時30分

※12月23日(水)は検査なし

▽場所 台東保健所4階

▽定員 各50人(先着順)

▽予約受付 TEL(38843) 5751

※無料・匿名・予約制(検査日の2週間前から予約可) 随時、HIV(エイズ)に関する相談に応じています。

台東区内での申込書配布場所については台東区住宅課 TEL(5246) 1367

健康

風しん抗体検査・予防接種の公費助成

風しんの予防接種は現在、予防

接種法に基づき公的に行われていますが、公的な接種を受ける機会がなかった左記対象の方は、抗体保有率が他の世代に比べて低くなっています。そのため、令和4年3月31日までは、定期予防接種の対象とし、クーポン券をお届けします。

▽対象 昭和37年4月2日〜47年4月1日生まれの男性

※昭和47年4月2日〜昭和54年4月1日生まれの男性

4月1日生まれの男性には、令和元年5月末にお送りしています。すでにクーポン券をお持ちの方は、使用期限を令和3年3月31日に読み替えてお使いください。お持ちでない方、風しんの抗体検査・予防接種がお済みでない方は、左記へお問合せください。

▽問合せ 台東保健所保健予防課 TEL(38847) 9471

問合せ 住宅課(区役所5階10番) TEL(5246) 9028

マンションに関する助成制度

各制度の詳細は、上記問合せ先で配布するパンフレットが、区HPをご覧ください。

マンションアドバイザー利用助成制度

(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施するマンション管理アドバイザー制度が、マンション建替え・改修アドバイザー制度を利用する場合に派遣料を全額助成します。※派遣料全額を一度自己負担していただき、後日区から派遣料全額を指定口座に振り込みます。

Table with 3 columns: 対象事業, 対象, 助成回数

※利用前に区への申請が必要です。

マンション管理・修繕相談員派遣制度

専門家(マンション管理士・一級建築士)を理事会等に派遣します(資料代・会場費等は利用者負担)。

マンション共用部分バリアフリー化支援

対象 分譲マンションの管理組合、賃貸マンションを所有する個人

助成対象工事 マンションの共用部分や敷地内の段差の解消・手すりの取り付け

マンション計画修繕調査費助成制度

区内のマンションの、大規模修繕の計画的な実施や長期修繕計画を作成するために、共用部分の建物および設備の調査を実施する場合、調査費の一部を助成します。

対象 ①分譲マンションの管理組合(台東区マンション管理組合登録制度に登録している、または登録する) ②賃貸マンション(社宅・寮・公的住宅は除く)を所有する個人・法人

Table with 3 columns: 調査項目, 住宅戸数, 助成限度額

マンションの耐震化助成

区では、昭和56年5月31日以前に確認済証の交付を受けた分譲・賃貸マンションに対し、耐震アドバイザー派遣・耐震診断・補強設計・耐震改修工事にかかる費用の一部を助成しています。

対象 分譲マンションの管理組合・賃貸マンション所有者(個人・中小企業者) ・耐震アドバイザー派遣(助成額)1回の派遣につき2万円以内

令和2・3年度の明るい選挙 推進委員が決まりました 明るい選挙推進委員の活動を「存じですか」

明るい選挙推進委員の活動を「存じですか」

「明るい選挙」とは、有権者が主権者としての自覚を持って、進んで投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思が正しく反映される選挙のことで、これを進めるための運動を「明るい選挙推進運動」といいます。

明るい選挙推進委員は、東京都と台東区の明るい選挙推進協議会から委嘱された79人で、明るい選挙推進協議会や選挙管理委員会の事業をボランティアでサポートしています。

明るい選挙推進委員の活動は、選挙時の期日前投票所の投票管理や、選挙期日の周知や啓発物品の配布等

・平常時の寄付禁止街頭キャンペーンや各課イベントへの参加、地域イベントでの啓発等

Table with 3 columns: 地区, 候補者名

モデル地区とは、1つの町会を指定し、重点的に啓発活動を行っていただくものです。